

令和4年度の主な事業

・横田庁舎空調設備改修事業	1億円
・地域情報化施設整備事業	2億7,927万円
・小さな拠点づくり推進事業	2,056万円
・住宅整備支援事業	1,500万円
・参議院議員選挙費	689万円
・県知事・県議会議員選挙費	543万円
・町長選挙費	892万円
・高齢者生活・交通サポート事業	842万円
・保育所副食費負担金	886万円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,982万円
・新型コロナウイルス感染症PCR検査等実施事業	805万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	4億758万円
・多面的機能支払交付金事業	2億1,279万円
・堆肥ストックヤード整備事業	8,451万円
・全国和牛能力共進会出品対策事業	1,144万円
・森林環境整備事業	5,041万円
・プレミアム付き商品券発行事業	4,021万円
・食たび応援券発行事業	4,670万円
・道路整備事業	4億9,505万円
・防災行政デジタル無線整備事業	2億5,551万円
・小中学校屋内運動場照明設備改修事業	7,583万円
・災害復旧事業	4億5,305万円

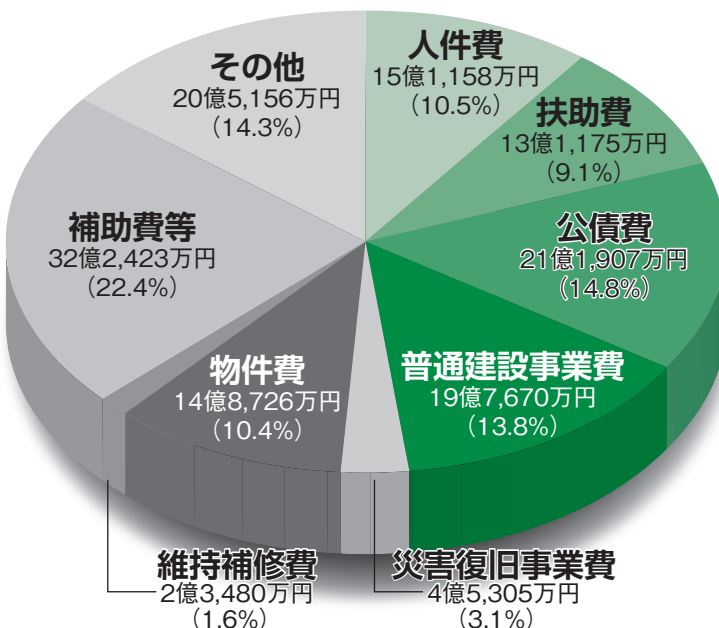
○令和3年度からの主な繰越事業

・道路整備事業	2億9,275万円
・災害復旧事業	6億6,665万円

会計別の当初予算

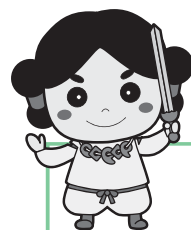
会計名	当初予算額
一般会計	143億7,000万円
国民健康保険事業	14億1,043万円
後期高齢者医療保険事業	4億1,882万円
介護老人保健施設事業	3億6,215万円
介護サービス事業	3億5,578万円
公共下水道事業	3億3,330万円
農業集落排水事業	5億9,990万円
合併処理浄化槽事業	1億3,980万円
仁多発電事業	1億164万円
国営農地開発事業	400万円
農業用小水力発電事業	2,242万円
奥出雲病院事業	27億738万円
水道事業	12億8,210万円
特別会計等 計	77億3,772万円
合 計	221億772万円

性質別に歳出を見てみると…



用語の説明

人件費	職員・特別職の給与、議員・各委員会委員の報酬などに使うお金
扶助費	生活保護、児童手当、医療費などに使うお金
公債費	道路、公共施設整備などのために借入れた町債の返済に使うお金
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの建設、整備に使うお金
災害復旧事業費	災害の被害を受けた道路、施設などの復旧に使うお金
物件費	業務委託料、使用料、物品調達などに使うお金
維持補修費	公共施設などの修繕に使うお金
補助費等	各種事業、団体への補助金や負担金として使うお金
その他	投資及び出資金、貸付金、積立金などに使うお金



町民1人あたり予算

188万4,235円

※人口11,733人(4月1日現在)

一般会計 143億7,000万円

前年度当初予算(135億6千万円)と比較して0.6%、8億1千万円の増

議会費

町議会の活動・運営のためのお金
9,321万円(0.6%)

総務費

一般的な管理事務、徴税、戸籍、統計、選挙などのお金

民生費

生活保護、児童手当などの福祉のためのお金

衛生費

ごみ処理の経費や健康増進のためのお金

労働費

失業対策や勤労者の福利厚生のためのお金
1,403万円(0.1%)

農林水産業費

農業・畜産業・林業の振興のためのお金

商工費

商工業や観光の振興のためのお金
2億6,840万円(1.9%)

土木費

道路や公園、住宅の整備・維持管理のためのお金

消防費

消防活動のためのお金
6億8,380万円(4.8%)

教育費

小・中学校教育、公民館などのお金

災害復旧費

災害復旧のためのお金
4億5,305万円(3.1%)

公債費

借入金の返済のためのお金

諸支出金

普通財産を取得するためのお金
1,000万円(0.1%)

予備費

予定外の支出、予算を超過した支出へ対応するためのお金
800万円(0.1%)

歳出

22億4,239万円
(15.6%)

21億5,742万円
(15.0%)

18億6,363万円
(13.0%)

20億6,931万円
(14.4%)

14億8,449万円
(10.3%)

9億318万円
(6.3%)

21億1,909万円
(14.7%)

歳入

11億2,934万円
(7.9%)

6億7,717万円
(4.7%)

62億4,050万円
(43.4%)

16億30万円
(11.1%)

13億5,392万円
(9.4%)

14億2,199万円
(9.9%)

自主財源

依存財源

町税

町民税、固定資産税など

繰入金

基金(貯金)や特別会計から入ってくるお金
7億4,559万円(5.2%)

使用料及び手数料

情報や公民館の使用料、証明書の交付手数料など
3億7,461万円(2.6%)

分租金及び負担金

事業の実質負担などのお金
6,425万円(0.5%)

寄附金

ふるさと応援寄附金など
3億円(2.1%)

諸収入ほか

どの費目にも含まれない収入

地方交付税

税収の少ない町に一定のサービスが提供できるよう、国から交付されるお金

町債

施設整備や道路改良などのために国や金融機関から借り入れるお金

県支出金

県が認めた特定の事務事業に対して交付されるお金

国庫支出金

国が認めた特定の事務事業に対して交付されるお金

地方消費税交付金

国が徴収した税金から基準に従い交付されるお金
2億5,570万円(1.8%)

地方譲与税

国が徴収した税金から基準に従い譲与されるお金
1億6,783万円(1.2%)

利子割交付金ほか

県が徴収した利子に掛かる税金から交付されるお金など
3,880万円(0.2%)

令和4年度当初予算

歳入

当初予算の特徴

町が主体的に収入している自主財源は32億9,096万円(全体の23.0%)、このうち町税(全体の23.0%)、このうち町税が11億2,934万円、前年度比0.1%減、繰入金は7億4,559万円、収支調整のために用いる財政調整基金、減債基金の繰入額の増加などにより前年度比10.9%の増となっています。

また、臨時財政対策債を含む地方交付税が8,950万円の減となった一方で、国庫支出金及び県支出金が災害復旧事業費負担金の増などにより合わせて4億5,262万円の増、町債が防災行政デジタル無線整備事業や小中学校の施設設備整備費などにより1億2,600万円増となり、依存財源は110億7,904万円(全体の77.0%)で前年度比6.9%増しました。

歳出

町で借り入れた町債の返済や人件費などの義務的経費は49億4,240万円(全体の34.4%)となっています。

建設事業等の予算は24億2,975万円(全体の16.9%)を計上し、町の基盤整備に努めます。

また、補助費や物件費などの消費的経費は、前年比5.6%増の49億4,629万円(全体の34.4%)を計上しています。